別紙２

工事概要書

対策事業を行う者の名称

代表者氏名　　　　　　　　　　（注１）

（注１）認定基幹放送事業者、特定地上基幹放送事業者又は基幹放送局提供事業者の連携主体にあっては、

「連携主体（○○テレビ、○○テレビ・・・及び○○テレビ）代表

代表者　　　　　　　　　　　　」

地方公共団体の連携主体にあっては、

　　　　　　「連携主体（〇〇県、○○市、○○町・・・及び○○村）代表

　　　　　　　　　　　　　　　都道府県知事、市町村長　　　　　　　　　　　」

無線通信事業者又はインフラシェアリング事業者の連携主体にあっては、

　　　　　 「連携主体（○○株式会社、株式会社○○・・・及び○○）代表

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者　　　　　　　　　　　」

と記載すること。

１ 設置場所（注２） ○○県 ○○郡 ○○町 ○○丁目 ○○番地

 （注２）施設及び設備を設置する道路、トンネル又は医療施設に

　　　　　固有名称がある場合は、当該名称を付記する。

２ 建設用地

 (1) 敷地面積（注３、４、５） ○○○．○㎡

 (2) 海抜高（注４、５） ○○○ｍ

 (3) 敷地の所有関係

 □ 購入

 □ 借地 　　県、市有地、その他（具体的に）の別

 □　既所有 　　主な借地条件（借地料、借地期間等）

 (4) 用地周辺の状況（注４、５）平地、山地の別

 　　取付道路の必要の有無（必要であればその長さ）等

 (5) 開発規制の状況 　　 地目 ○○○

 　　 開発規制指定解除の必要の有無

（注３）電波遮へい対策事業（医療施設を対象とするもの）の場合は、対象とする医療施設の敷地面積、建物の構造等、延べ床面積、設備を設置する場所の名称等を記載すること。

３ 施設の内容

 (1) 建物の構造等（注４、５）○○○○造 ○階建

 (2) 建築面積（注４、５） ○○○．○㎡

 (3) 延べ床面積（注４、５） ○○○．○㎡

 (4) 鉄塔の構造等（注４、５）○○○○型 高さ（地上高） ○○ｍ

 (5) ケーブルの長さ 　　 ○○○ｍ

 (6) 中継増幅装置の数 　　 ○台

　　（注４）携帯電話等エリア整備事業のうち、無線局の開設に必要な伝送用専用線を設置する事業の場合は記入を要しない。

　　（注５）高度無線環境整備推進事業において、施設の整備又は改修を行わない場合には記入を要しない。

４ 実施計画

 (1) 着手（予定）年月日 年 月 日

 (2) 用地取得（予定）年月日 年 月 日

 (3) 着工（予定）年月日 年 月 日

 (4) 完了（予定）年月日 年 月 日

５ 利用見込み（注６）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 　　 | 利用予定サービス名 | 利用予定事業者名 | サービスエリア | サービス開始（予定）年月日 |
|  |  |  |   |
|  　　 |  |  |   |

（注６）地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業の場合は記入を要しない。

６ 資金計画

 　　　　　　　　 （千円）

|  |  |
| --- | --- |
| 収入 | 支出 |
| 財源内訳 |  | 経費区分 | （事業費） |
| 補助金 | 交付（予定）額 | 施設・設備費 |  |
|  |
| 対策事業を行う者の負担額 | 予 算 額 | 用地取得費・道路費 |  |
|  | 借入金 |  |
|  | 自己資金 |  |
|  | その他（　　）（注７） |  |
|  | 小計 |  |
| 合計 |  | 合計 |  |

　（注７）財源の内容を記入する。

７ 添付図面

(1) 用地付近の見取図

(2) 設計の概要図（配置図、各階平面図及び立面図の概略）（携帯電話等エリア整備事業のうち、無線局の開設に必要な伝送用専用線を設置する事業及び高度無線環境整備推進事業のうち局舎等施設の整備又は改修を行わない場合を除く。）

(3) 利用が見込まれる各事業のサービスエリア図（携帯電話等エリア整備事業の場合）